

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第529号 2025年6月
安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13 MMビル 5F
TEL 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpoha.k@nifty.com
http://anpoha.kinews.coocan.jp/index.html
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

自公政権はなぜ米国に異常に追従するのか

貿易・関税と安保問題の現状を読み解く



増田正人さん
法政大学教授

寄稿

この1月にスタートの上乗せ税率が課されたトランプ政権は公約に掲げたアメリカ第一主義の立場から覇権国としての力を武器にして、世界各国に一方の関税を課し、自国の利害を追求していま

日本に対しては、鉄鋼やアルミ製品、自動車・自動車部品などの分野別関税とともに、4月に世界一律の10%の関税に加えて、24%

米軍需産業と日本の関係は

アメリカの日本に対する見方は、アメリカの対中政策の転換の中で変化してきました。

軍需産業再構築へ向う米国

アメリカは第一次トランプ政権時に対中関与政策を見直し、中国を封じ込める戦略へと舵を切り、それはつぎのバイデン政権の中で強化されていきます。

バイデン政権は、2022年の『国家安全保障戦略』において、中国に対して「国際秩序を再構築(reshape)する意図と、それを実現する経済・外交・技術力を合わせ持つ唯一の競争相手」だと規定し、「中国に対抗しロシアを抑制すること」を基本戦略として掲げました。

特にデュアルユース(軍民両用)技術でもある先端技術に関して「小さい庭と高い

この1月にスタートの上乗せ税率が課されました。この上乗せ税率については90日間の交渉期限が設定され、各国に先駆けて日本との貿易協議が開始された。詳しい内容は公表されていませんが、アメリカの要求は第一次トランプ政権時の日米協議の合意事項を無視しており、非常に従属的な協議になっているようです。

で厳しく制限して封じ込め政策を追求しています。それは単に先端的製品の輸出を禁じるだけでなく、生産設備の輸出、保守サービスの禁止、技術支援や研究協力禁止など全面的なもので、非常に厳しいものになっています。他方で、同盟国の経済力を活用するという方針もあり、日本に対してはアメリカの軍需産業基盤に組み込み、日本の技術も活用して高品質で低コストの生産基盤を構築しようとしています。

しかし、ウクライナとイスラエルへの武器輸出を拡大する中で、アメリカは、国内の製造能力の不足からアメリカ軍の備蓄が減少し、戦争遂行能力に制約がかかるという事態に直面してしまいま

す。サプライチェーンが海外に依存しているため、必要ときに必要な量の武器を確保することができないというわけです。

軍事力を支える産業部門には、最新鋭の兵器に組み込まれる半導体やIC関連のよう

な先端産業部門だけでなく、鉄鋼業などの幅広い重工業部門も入っています。軍事大国としてのアメリカの軍事

で厳しく制限して封じ込め政策を追求しています。それは単に先端的製品の輸出を禁じるだけでなく、生産設備の輸出、保守サービスの禁止、技術支援や研究協力禁止など全面的なもので、非常に厳しいものになっています。他方で、同盟国の経済力を活用するという方針もあり、日本に対してはアメリカの軍需産業基盤に組み込み、日本の技術も活用して高品質で低コストの生産基盤を構築しようとしています。

官民で対中戦略追従の日本

築し、国内で完結できるように軍需産業基盤を構築しようとしているのです。

自公政権は、バイデン政権のこうした対中封じ込め戦略に追従し、アメリカの同盟国重視のサプライチェーンの構築という政策に乗る形で、巨額の財政支援を行う政策をとるようになりま

す。財政を拡大が見込まれる軍事需要を取り込もうとしています。台湾TSMCの九州進出に対する補助金(1・2兆円)、北海道のラピダスへの補助金(1・8兆円)などはこうした一連の変化の中に位置づけられます。

また、日本の産業界も政府の政策に同調し、アメリカ追従の動きを強めることで公的補助金の増額を求め、それをもとにして国内

力に常備しているためには、後退した国内産業基盤を再構築する必要があるということになるわけです。

自分だけ救済求め異常追従

しかし、トランプ政権の再登場はこうした日本政府、財界の想定をはるかに超える事態を生みだしました。ト

ランブ政権の日本や欧州の同盟国に対する見方はバイデン政権とは異なり、同盟国は世界経済秩序を支えるため

に必要不可欠な存在です。アメリカ追従を止め、日本が主権的な立場にたつて中国、台湾を含めて近隣諸国との話し合いを強化し、その下で平和を追求する努力を続けていくことです。

ウクライナの例を見ても、軍事同盟に依存して対立する関係を作るのではなく、戦争を起ささないような環境を話し合う中で作る取り組みこそが必要なのです。



ラピダス工場の建設が進む北海道千歳市

米追従やめ近隣平和と外交を

さらに、東アジアの世界は、アメリカの対中封じ込め政策への転換と米中の覇権争いの激化の中で大きく変質してきています。

しかし、いうまでもなく、この数十年間の東アジアの国々の経済発展は東アジアの平和的環境の中で成し遂げられたもので、2001年から2002年に

かけて中国と台湾が世界貿易機関(WTO)にはば同時に加盟し、両国の経済的相互関係が強まり、緊張が緩和する中で両国も発展してきたといえます。決して軍拡と対立の激化によって生み出されたものではない

今、日本は軍備拡大を異様なスピードで進め、沖縄県の基地を増強し、米軍とともに戦争をするための法制度の改悪を進めていま

課せられるというわけですが、日本の側からみれば、はしごを外されたということになります。

そのために、自公政権はトランプ政権の意向に積極的に従うことで、自分たちだけは救済されるように努めているのです。それが他の先進国には見られない異常な追従になつて

石破首相は軍事オタクとして知られ、現在でも戦車や戦闘機などのプラモデルを集めたり作ったりしているという

その石破首相が5月23日のトランプ大統領と電話会談し、トランプ氏から米国製戦闘機を売り込まれたと報道されている。トランプ氏といえば、F22に代わる米国の次世代戦闘機に「F47」と自分の「47代大統領」の数字を冠して問題になっている。この日の会談でトランプ氏は、これまで米国が日本に売ろうとしなかったF22やF55などの戦闘機に言及し、「アメリカにはこんな素晴らしい戦闘機がある。一度見に来ないか」と述べたという

▼今回のトランプ発言は、今年2月の日米首脳会談の際のやりとりで、石破氏が大型輸送機C17の購入を話題にするなどで軍事オタクであることを認識しているのだと考える▼トランプ関税問題で大混乱の中、総理大臣が軍事オタクであることに付け込まれて戦闘機売り込みの術策にはまることなど断じてあってはならない。6月のカナダG7サミット時の首脳会談が要注意だ。

沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男
沖縄県統一連事務局長

116

戦後80年、積み上げた反戦の決意

西田発言は次の戦争への地ならし

も掘り起こして、「沖縄戦を二度と繰り返させない」という県民の思いに寄り添った「戦後80年特別企画」を展開しています。戦争体験者が少なくなる中で、沖縄戦の実相を1つでも多く取材しようと県内各地に住む体験者を訪ね、その証言を基に「それぞれの沖縄戦」を報道していきます。

米軍統治下の沖縄では、米軍は沖縄戦の検証・研究が「反米・反基地運動」につながることを警戒していました。そのため、沖縄戦の研究は1972年の復帰以降に本格的調査がおこなわれました。歴史研究家の方々が戦跡をまわり、周辺の集落を訪ねては体験者から聞き取りをし、沖縄戦の実相を積み重ねていきました。

その後、戦後50年事業として新平和祈念資料館の建設と併設された平和の礎への戦没者の刻銘事業に合わせ、戦争体験者の証言の聞き取りや録画が沖縄県の事業として取り組まれました。



ひめゆりの塔（糸満市）

自民・西田議員が歴史歪める暴言 沖縄県議会が自民含め抗議決議

自民党の西田昌司参議院議員は5月3日に沖縄県那覇市で開かれた県神社庁、神道政治連盟本部などが主催し、自民党県連が共催したシンポジウムで、太平洋戦争末期の沖縄戦で犠牲になった学生や教員を慰霊する「ひめゆりの塔」（糸満市）の展示説明について「歴史を書き換えている」「ひどい」などと発言しました。（4面 小林武論文参照）

旧日本軍美化許さない

安保中央・東森事務局長が談話

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は5月8日、「自民党西田昌司議員の歴史歪曲と沖縄県民への侮辱に抗議する」との談話を発表しました。



安保破棄中央実行委員会の宣伝・署名行動

中央安保西田議員発言に抗議
軍拡やめ、くらしを守れ

安保破棄中央実行委員会は5月23日、東京・新宿駅東南口で定例の宣伝・署名行動をおこないました。ハン・ドマイクで訴え、自民党・西田昌司参議院議員発言批判のビラを配布し、大軍拡反対署名と辺野古新基地工事中止署名をおこないました。

安保破棄中央実行委員会は5月23日、東京・新宿駅東南口で定例の宣伝・署名行動をおこないました。ハン・ドマイクで訴え、自民党・西田昌司参議院議員発言批判のビラを配布し、大軍拡反対署名と辺野古新基地工事中止署名をおこないました。

基地情報

武器見本市で 首相・防相講演

5月21日から3日間、千葉県施設の幕張メッセで装備品展示会が開かれました。

同所での同展示会は2回目の開催。今回は初日に中谷防衛相が講演し、翌日には石破首相が講演。これは、日本政府が装備品の輸出入に前向きであることが如実に示すものです。

オスプレイ移駐 後も木更津飛来

陸上自衛隊は、木更津に暫定配備されている陸自輸送航空隊のオスプレイを7月9日に佐賀移駐を開始し、8月中旬までに全機移駐するとの計画であることを発表しました。

このプレスリリースでは、「V-22を運用する輸送航空隊を佐賀に部隊移駐する」としています。とすれば、陸上総隊傘下である第1ヘリコプター団の編成替えとなります。また、この発表にもとづいて、5月15日に「木更津基地に関する協議会」が開催され、移駐後もオスプレイが、訓練や機体整備等で木更津に飛来することがあるとして、協議会を今後継続することを確認しました。

（安保千葉・紙谷敏弘）

大軍拡反対署名 18万余名分を国会提出



署名を提出する行動参加者（5月19日）

総がかり行動実行委員会は5月19日夜、戦争できる国づくりを許さず、選択的夫婦別姓を実現しよう！、The END自民党政治5・19国会議員会館前行動」をおこない、700人が参加。大軍拡反対署名18万836人分、憲法改悪反対署名など17万1232人分を国会に提出しました。日本共産党の倉林明子参議院議員、立憲民主党の有田芳生衆議

院議員、社会民主党の福島瑞穂参議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員がいさつ。韓国からの連帯メッセージが紹介されました。

総がかり行動実行委員会の菱山南帆子共同代表が主催者あいさつ。はじめに自民党の西田昌司参議院議員による沖縄戦の史実をよめる発言に抗議。「能動的サイバー防御法案が成立、学術会議法人化法案は参院で審議中だが、両方とも戦争に加担させるための法案」と批判。選択的夫婦別姓について「今国会で審議に踏み出せない厳しい状況。選択的

夫婦別姓反対と軍拡賛成の勢力は一致している。都議選で裏金議員、参院選で選択的夫婦別姓反対の候補を落選させよう」と呼びかけました。（憲法共同センターNEWS 5月20日付から）

被害が発生し多くの周辺県民を悩ませた経験もあります。抗議文では、このような被害を絶対に繰り返さないために、すでに、安保容認の保守系の方も含め県知事と関係首長が「二度と着陸訓練を厚木基地で実施することのないよう

し、さらに昨年の海老名、茅ヶ崎海岸と、同基地所屬の輸送・戦闘ヘリの不時着が相次ぎ、危険度が格段に増しています。首長の中に要請もそれだけに周辺住民の静かな生活を脅かしていることを踏まえたものです。

艦載機訓練に基地使うな 安保など3団体が基地に申入れ

5月16日防衛省から県下自治体に、空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練を5月19日から5月31日まで、硫黄島で実施し、天候又は不測の場合、厚木基地で訓練を実施する可能性がある」と通告がありました。

同で、米海軍厚木基地に抗議と中止を申し入れしました。空母艦載機が、岩国に移転し、その訓練場所が硫黄島になつてから厚木基地周辺の航空機騒音は、いまだに続いてはいますが、激減してきました。しかし2017年9月に、厚木基地において空母艦載機による着陸訓練が実施され、深刻な騒音

増えています。しかし近年、厚木基地はオスプレイの整備拠点とされ、その飛行が常態化しています。米軍厚木基地に抗議する代表



米軍厚木基地に抗議する代表

相次ぐ米兵事件で防衛省に抗議
横浜地裁で4月25日、米兵による逗子海岸での5人の通行人に次々と襲いかかった連続暴行傷害事件の民事裁判の判決が下され、1600万円の賠償を払うように命じました。

安保・平和委

4・28 県内6市で行動 「戦争国家」加速を告発

安保条約発効73年を迎えた4月28日、安保高士委員長と県平和廃棄・岩国基地撤去山委員会（吉岡光則会長）



山口市でのアピール行動（4月28日）

ール行動に取り組みました。県では革新懇による12月8日の平和キャラバンは取り組まれていますが、安保条約の行動はありませんでした。

いま、安保条約のアピールが求められていると、県平和委員会の呼びかけで県内キャラバンをおこないました。

各所には、平和委員会、県労連、年金者組合、新婦人のメンバーなど約40人が参加。岸田政権での「安保3文書」による敵基地攻撃能力の保有、5年間で

馬 群

危険な米軍機訓練中止を 安保が防衛省と県に申入れ

安破棄群馬県実行委員会（「陸地上空で

の戦術機飛行訓練・オスプレイ飛行・16式機動戦闘車実弾砲撃訓練の中止等を求める申し

入れ」を5月15日に前橋防衛事務所、16日には群馬県におこないました。3月2日（日）に2機の戦闘機が群馬県上



群馬県民代表

空で爆音を響かせて午前・午後と旋回飛行をおこない、防衛事務所への問い合わせに「自衛隊機ではない」としか答えられませんでした。で

た。危険な戦闘機の飛行訓練を人口密集地上空で行うことは許されないこと、戦闘機の所属・機種・訓練内容を明らかにすること、群馬県上空にある自衛隊飛行訓練空域廃止すること、日米地位協定を抜本改定し、米軍への特権を廃止すること、危険な

オスプレイの飛行は中止することなどを申し入れました。前橋防衛事務所長は、「3月2日の飛行訓練は目撃した。すこかったですね」と言いながらも、「米軍からの報告がないこと、それ以上のことは言えない」というものでした。「申し入れの内容は、防衛省、北関東防衛局、相馬原（演習場）にきちんと伝えます」との回答で止まりました。

群馬県は地域創生課長が対応し、「県に寄せられた苦情等は前橋防衛事務所を通じてすべて伝えています」「県民の安全のために配慮をお願いしています」とのことでしたが、「防衛は国の専管事項」との立場には、「現在の憲法の下では、国と地方は対等」であり、「米軍への特権は許されない。全国知事会も日米地位協定の抜本改定を要求しており、もっと強く要求してほしい。国民・県民の命が第一であるはず」と強い対応を申し入れました。安破棄群馬・生方秀男（安破群馬・生方秀男）

この事件でも逗子暴行事件の時も、米国側におもねる検察側の姿勢は顕著でした。安破棄群馬・生方秀男（安破群馬・生方秀男）

5月3日、自民党の西田昌司参院議員が、太平洋戦争末期の沖縄戦で犠牲になった女子生徒らを追悼する「ひめゆりの塔」の展示説明を「歴史の書き換えだ」と決めつける講演をした。――わが国の歴史修正主義者は、ずっと沖縄に眼をつけてきたようである。



早いところでは、1973年の首野綾子『ある神話の背景』が、渡嘉敷島の「集団自決」(強制集団死)で「軍命」の存在を疑問視している。歴史歪曲の潮流はとくに90年代後半に入って台頭し、日本軍の加害責任を否定しようとする動きが強められた。2005年には、慶良間諸島の集団自決に軍命はなかったとする元戦隊長の名誉回復を求める裁判が提起された。訴えられた大江健三郎氏と岩波書店が勝訴したが(11年)、裁判中の06年の教科書検定で、国は、高校日本史の集団自決の記述から「軍の強制・関与」の記述を削除した。県民は強く反発し、07年9月29日の県民大会には約11万人が集まった。それにより、「軍の関与」の記述は復活したが、「強制」は今日でも認められていない。

沖縄を標的にした歴史修正主義

―「西田発言」に至る流れ―



今年2025年に明らかとなった沖縄戦当時の牛島満司令官の辞世の句をめぐる問題も、この歴史修正主義の逆流に属するものである。陸自第15旅団が、旧日本軍第32軍が昨年

10月にこの句をHPからいったん削除しながら、戦後80年の今年1月1日、公式サイトに再び掲載した。これは敗戦濃厚となった1945年6月23日に自決する前に打電したものであるが、春秋待た

枯れ行く島の青草は 皇国(みくに)の春に 甦らなむ」というものである(1月1日の再掲載では「皇国」が「御国」に変えられている)。この掲載をめぐる逆

つて、4月18日の衆院安保委で、中谷元防衛相は「(辞世の句は)もう一度とあのようなこと(沖縄戦)が起らないよう平和を願っている印象が強いのではないか」との答弁を繰り返して、掲載の撤回には応じなかった。

小林 武

沖縄大学客員教授



この答弁は成り立つまい。司令官は、自決に先立って「最後まで敢闘し、悠久の大義に生くべし」との命令を出しており、辞世の句は、これと一対のものである。中谷氏は、「先の大戦…の教訓を生かしてこれからの平和をしつかり願う歌だ」と受け取っている」というが、この句は戦前の「皇軍」思想そのものであり、それを美化・擁護する見解は、歴史修正の働きをするひとつにほかならないのである。



教科書「書き換え、に抗議する沖縄県民大会 (2007年9月29日)



そして、「西田発言」である。沖縄2紙は3週間を過ぎた今も反論に紙面を大きく割いている。安保破棄中央実行委員会も、5月8日に事務局長談話を出して、撤回と謝罪を要求した(沖縄タイムス紙10日付報道)。それほど大きな問題であるといわなければならない。

① 私も何十年前か前、…ひめゆりの塔にお参りに行ったことがある。今はどうか知りませんが、どいどいですね。…あの説明を見ていると、要するに日本軍含め県民を傷つける暴論だとの反発の音が、間髪をいれずに沸き起こった。何より、ひめゆりの塔の前にある1975年建立の石碑には西田氏の言う「文脈」は存在しない。「何十年前か前」のあいまいな記憶を確かめもせずに事実を歪め、県民を愚弄したのである。こうした批判を受けて氏は、7日と9日に記者会見をおこない、上記の発言のうち①の部分について謝罪・撤回するとしたが、沖縄の平和と教育を非難した②は、謝罪もしなかった。結局、間近に迫った参院選対応のポーズに過ぎず、真摯さのかけらも見出せないものであった。

② われわれ京都の中でも、共産党が非常に強い地域ですが、ここまですごいことになってしまいました。本当に。だから、歴史を書き換えられると、こういうことになっちゃうわけですね。

③ われわれ京都の中でも、共産党が非常に強い地域ですが、ここまですごいことになってしまいました。本当に。だから、歴史を書き換えられると、こういうことになっちゃうわけですね。



ことしの中央メーデーから(5月1日

アメリカ言いなり政治と今日の「日米同盟」

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

④0 軍需企業支援でなく減税を

7月の参議院選挙を前に消費税の減税・廃止をめぐる問題が選挙の争点として浮上しています。自公政権寄りの産経新聞まで、「消費税減税、参院選挙争点に」(5月19日付)と1面トップで報じています。

これは現在、国民生活がいかにか困窮の度を強めているかを示しています。自民党は、幹事長までもが「政治生命をかけて」減税しないと言いつつ始末ですが、野党間でも、その財源をめぐって議論が展開されています。

ここでは、この議論の詳細に入ることはしませんが、日本の財政の現状は、極めて深刻です。日本の財政は、国と地方合わせて約1300兆円、そのうち約1000兆円が借金で賄われています。国債の償還は、財政の約4分の1を占めています。

政府支援の軍需企業全社が増益にもかかわらず、石破政権は、「日本周辺の安全保障環境がきびしくなっている」という理由だけで、大軍拡計画を継続しようとしています。今回の計画で大儲けしているのは日本とアメリカの軍需大企業です。

例えば、三菱重工や川崎重工などの軍需大企業は、国民や中小零細企業が生活や営業に苦しむ中、なんとすべての企業が増益です。しかも軍需大企業だけではなく、中小の軍需企業に儲けを広げようと、「防衛施設強化推進協会」なる団体をつくって、長距離ミサイルを保管する弾薬庫の整備、核戦争に耐える自衛隊基地の増強などを強行しようとしています。国民生活を支えることはそっちのけで、日米の軍需産業を肥え太らせる、これが本場に「国民を守る」ことなのではないか。

いま最大級の困窮化に喘ぐ国民を守ることに本場の「日本防衛」です。

ナチス・ヒトラーは「バスターより大砲」と言って侵略戦争に走りまわった。この歴史の教訓に照らしても、「軍事費削減で国民の暮らし・福祉を守れ」「消費税の減税・廃止をおこなえ」との世論と運動を大きく高める時です。